電気設備工事特記仕様書

Ⅰ　工事名称　　西柘植小学校南校舎耐震補強工事

Ⅱ　工事場所　　三重県伊賀市新堂地内

Ⅲ　建物概要

建物名称	構　造	延面積（㎡）	消施令の適用	備　考
南校舎棟	ＲＣ造２階建て	2059.20㎡	（７）項	

Ⅳ　工事仕様　　★包含工事の場合、◆印の項目及び事項については元請業者の業務内容に含むものとする。

項　目	特　記　事　項
１．施行基準	図面及び特記仕様書に記載のない事項については以下による。 ＊国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書　最新版」（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編） 「公共建築設備工事標準図　最新版」（電気設備工事編・機械設備工事編） 「公共建築改修工事標準仕様書　最新版」（電気設備工事編・機械設備工事編） 「建築工事監理指針」「電気設備工事監理指針」「機械設備工事監理指針」　最新版 ＊国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修 「建築設備耐震設計・施工指針２００５年版」 ＊電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準） ＊電力会社供給約款 ＊消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む） ＊電気工事業の業務の適正化に関する法律・電気工事士法・労働安全衛生法 ＊その他関連法規、関連諸基準
２．一般事項	工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。 他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。
・施工計画等	受注者は、施工に先立ち、次の書類を提出し、監督員と打合わせを行うこと。 ◆総合施工計画書 ＊詳細施工図（施工図リストを含む） 主要機器、重量機器、３ｋｇ超過吊器具等については固定方法、吊り方法等の詳細図を作図し充分な耐震性能を確保する施工法を提案すること。 なお、これらの書類の作成に際し、施工上密接に関連する工事との納まり等について十分検討すること。
・工事使用材料等	工事に使用する機器及び材料等については、予め、次の書類を提出すること。 ＊使用機材届出書（メーカーリスト） ＊機器明細図 ＊カタログ・製作図・その他諸資料 なお、機器及び材料等の選定にあたっては電気設備工事指定資材見積メーカー（参考）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建設材料・設備機材等品質性能評価事業」評価名簿（最新版）又はこれらと同等以上のものとする。 また、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努め、「みえ・グリーン購入基本方針」に準ずること。
◆工程表	関連業者間にて十分協議し実施工程表、月間工程表を作成して監督員に提出すること。 なお月間工程表には埋設・隠蔽・高所等の施工確認項目の該当時期を印すること。
◆工事写真	国土交通大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂第３版）－建築設備編」によるほか監督員の指示により撮影する。 ＊代表写真（不可視部分や材料、寸法写真、拡大写真、撤去処分品、搬出状況等）を抽出しＬ判相当サイズで印刷。　（Ａ４版用紙に両面印刷にて３枚／ページ）　１部
◆完成写真	主たる電気設備の全景写真を黒板無しにて撮影し、Ｌ判相当サイズで印刷する。 （Ａ４版用紙に３枚／ページ）１部 撮影箇所は主要機器類、室内及び外構等の電気設備とする。詳細は監督員と協議する。
・完成書類	工事が完成した時は各種の試験及び検査を受けるものとする。 書類については以下のもの及び上記書類を併せ、監督員の指示に従い取りまとめ提出する。 ◆工事完成報告書、工事目的物引渡書、完成写真 ◆製本図面（竣工図、施工図）：図面枚数が少ない場合、合冊でもよい。 竣工図は、原図サイズ及びＡ３縮小版を各２部。 白焼き（青焼き不可）で文字潰れのないこと。表紙（可能な範囲で背表紙にも）に「年度、工事名、工期、竣工図（又は施工図）、受注者名」を印字（シール不可）すること。 ◆引渡目録、工事書類預り書 ◆工事書類（工事写真、安全教育・訓練に関する書類、産業廃棄物処理集計表等） ＊工事書類（打合記録、工事材料搬入報告） ＊完成図書（試験成績表、自社検査記録、機器完成図、取扱説明書、保証書、機器銘板写し等） ＊官公署手続き書類等（検査済証、着工届出書、設置届出書、電力会社届出書類等） ＊その他監督員の指示する書類 ただし、作成しがたい場合は、監督員との協議による。 なお、完成書類の著作権にかかる使用権は発注者に移譲するものとする。
・完成確認、完成検査時の電源確保	機器の動作確認、電圧・極性・相回転等の確認が出来るよう電源を確保すること。

項　目	特　記　事　項
◆足場	設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省　平成２１年４月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行占用足場方式により行うこと。
◆施工条件	監督員及び関係部署と協議調整し決定すること。
◆事故の発生時	工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。 なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。
・発生材の処理等	引き渡しを要するもの（　　） 上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。 特別管理産業廃棄物　□変圧器　□コンデンサ　□その他（　　） 処理方法　■現場内の監督員の指定する場所へ保管 なお施工に際して、ＰＣＢ等特別管理産業廃棄物、及び疑わしき機器等を発見した場合は監督員に報告し対応を協議するものとする。 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。　引渡を要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。 （マニフェストＡ、Ｅ票の写を監督員に提出する）
・諸手続	工事に伴う関係官署、電力会社、電気保安管理者等への諸手続きは、受注者がこれを代行し、必要経費も本工事に含む。
・消防提出書類	消火器の設置届については、電気設備にて設置届を提出する必要がある場合は、消火器についても併せて届出すること。ただし機械設備にて設置届を提出する必要がある場合は機械設備に含めるものとする。防火対象物使用開始届については書類の作成（電気設備図面の用意及び電気設備に関する部分の記述）を行うこと。
・既設との取合い	本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。
・既設設備の調査	既設設備の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響を来さないよう、現地工事着工前に充分な調査をおこなうこと。又、施工前後で比較を行なう工事前にも絶縁抵抗測定を行っておくこと。
３．施工	（１）塗装 ・指定色で２回塗りとする。 金属管、２種金属線ぴ、吊りボルト、支持具等鋼板製（ＳＵＳ、溶融亜鉛メッキ、樹脂製は除く）は原則として塗装を施すこと。 （２）保護キャップ等 ・レースウェイ等のダクタークリップが、人が容易に近づける場所、高さ（おおよそ２ｍ以下）にある場合は保護キャップを取り付けること。 （３）防火区画部は国土交通大臣認定工法にて防火区画処理を行うこと。

項　目	特　記　事　項
４．その他	（１）使用機械 ・低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。 （２）測定機器の校正記録 ・工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。 （３）設計図書上に示すメーカー型番・姿図等は参考とする。

工事範囲

◉動力設備	工事範囲	◉配管　◉配線　○機器取付　◉動力機器の試運転調整
	制御方式	○警報盤　○遠方操作盤　◉現場盤による操作　○中央監視盤による操作
	手元開閉器	○鉄箱　○樹脂製　○Ａメーター付（３Ｐノミ）
◉自動火災報知設備	工事範囲	◉配管　◉配線　○機器取付　○消防立ち会い試験
	受信機	既設Ｐ型　級　回線　◉単独　○複合型（防火扉　回線＋ガス漏れ　回線）
	発信機	○総合盤　○単独　○埋込型　○露出型
	ガス漏れ警報設備	○単独　○複合型　○ＬＰＧガス　○都市ガス
	その他	

電気設備工事指定資機材適用規格及びメーカーリスト

分　類	資 機 材 名	適 用 範 囲	規 格 ・ メ ー カ ー 等
電線	電線、ケーブル類 （エコ電線・ケーブルを優先使用）	一般配線工事に使用するもので、エコ電線・ケーブルのあるもの	●ＪＩＳ規格適合品 ●ＪＣＳ（日本電線工業会規格）規格適合品
		上記以外の一般配線工事に使用するもの	●ＪＩＳ規格適合品
	耐火、耐熱電線	耐火・耐熱性を必要とする場所に使用するもの	●登録認定機関（（社）電線総合技術センター）または指定認定機関（（社）日本電線工業会（耐火・耐熱電線認定業務委員会））により認定または評定されたもの ●（社）日本電線工業会により自主認定（評定）されたもの
	圧着端子 埋圧着スリーブ	一般配線工事に使用するもの	●ＪＩＳ規格適合品
電線保護物類	金属管、ＶＥ、ＰＦ、ＨＩＶＥ、ＦＥＰ、ＣＤ、合成樹脂製可とう管、可とう電線管、フロアダクト、各付属品	一般配線工事に使用するもの	●ＪＩＳ規格適合品 ●ＪＩＳ規格のない物にあっては、電気用品の技術上の基準を定める省令の適合品
配線器具	コンセント、スイッチ	一般配線工事に使用するもの	●ＪＩＳ規格適合品 ●ＪＩＳ規格のない物にあっては、電気用品の技術上の基準を定める省令の適合品

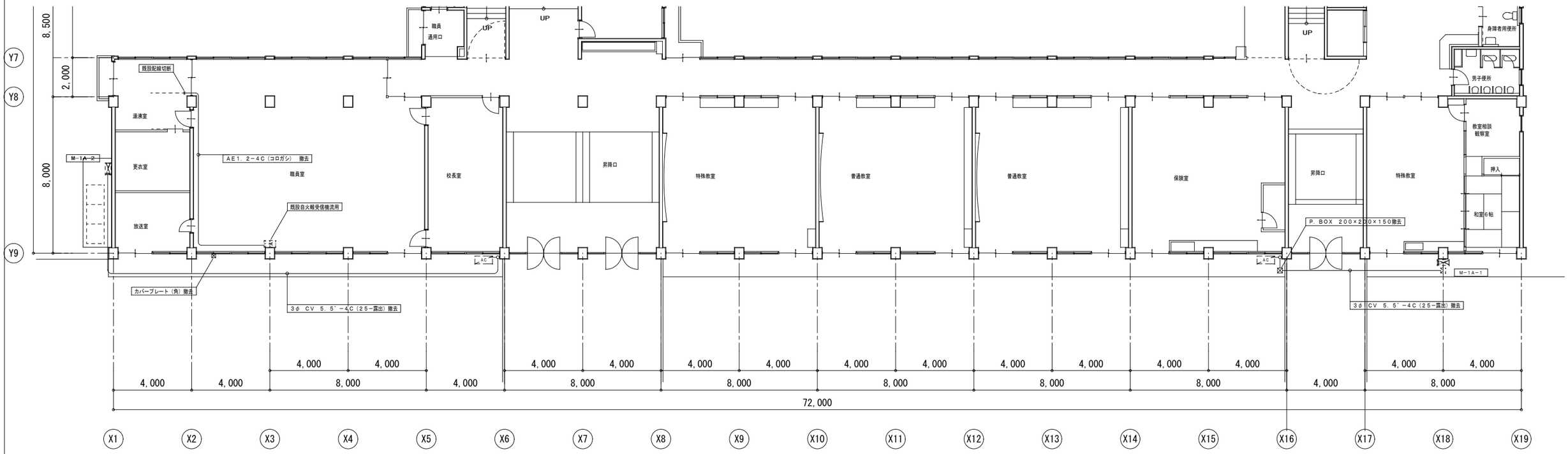
注　・「ＪＩＳ規格適合品」と指定された資材は、工業標準化法に基づく適合の表示（製品・包装の外面、容器の外面、結束荷札ごとの納品書にＪＩＳマーク表示、またはＪＩＳ規格証明書等の添付）のあるものをいう。
・「設備機材等評価名簿」とは、国土交通省官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（電気設備機材機械設備機材）」の最新版をいう。ただし、納入地区及びアフターサービス地区に中部地区または近畿地区が含まれ、評価の有効期間内にある場合にのみ有効とする。
・「設備機材等評価名簿」に記載されていないメーカーの資機材を使用する場合は、評価基準と同じ条件を満たすことを証明する書類を監督員に提出し、承諾が得られた場合のみ使用できるものとする。
・特殊仕様の資機材を使用する必要がある場合は、仕様、性能等を証明する書類を監督員に提出し、承諾が得られた場合のみ使用できるものとする。

西柘植小学校南校舎耐震補強工事

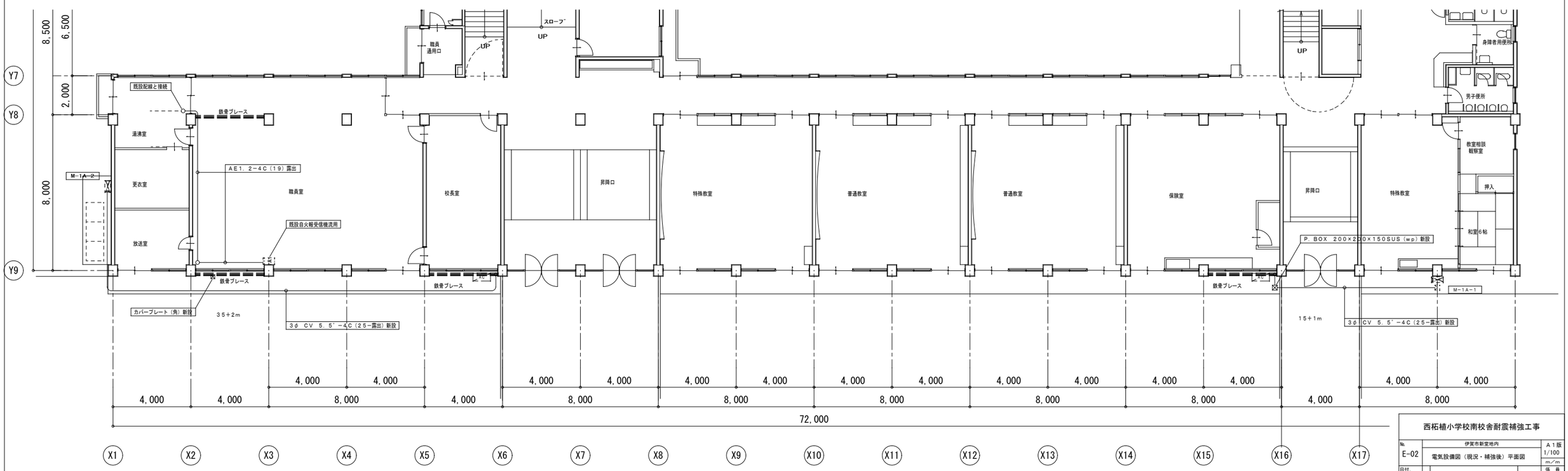
No.	伊賀市新堂地内	Ａ１版
E-01	電気設備　特記仕様書	NS
		m／m
日付		係　員
平成27年2月19日		

Ａ３版NS

現況　1階平面図　S＝1／100



補強後　1階平面図　S＝1／100



西柘植小学校南校舎耐震補強工事

No.	伊賀市新堂地内	A1版
E-02	電気設備図（現況・補強後）平面図	1/100
		m／m
日付		係　員
平成27年2月19日		

A3版1／200

機械設備工事特記仕様書

◉印を付けたものを本工事に適用する。

建築概要

工事名称	西柘植小学校南校舎耐震補強工事
工事場所	伊賀市新堂地内　＊建築仕様書参照

建物名称	構造	階数	延べ面積	備考
南校舎	RC造	2階	2059.20㎡	＊建築仕様書参照

一般事項

適用仕様書	○ 三重県公共工事共通仕様書 ◉ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」 「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」 「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」 ○ 空気調和・衛生工学会規格　「空気調和・衛生設備工事標準仕様書」 ○ 日本建築家協会編　「建築設備工事共通仕様書」 ◉ 所轄水道局 ◉ ガス供給社内規 ○ 消防関係法規（所轄署指導要綱含む） ◉ その他関連法規
優先順位	1．現場説明事項・質疑応答書　2．本特記仕様書　3．設計図書　4．工事共通仕様書
申請手続	工事に伴う関係官公署、ガス会社への諸手続きは請負者がこれを代行し、必要経費も本工事に含むものとする。
疑義	設計図書の誤記、記載漏れ、又図面上納まり不明な事に起因する問題点、疑義についてはその都度監督員と協議する事。
変更	設計図書に明記なくとも、外観上、機能上又は法規上当然必要と認められるものについては、本工事に含むものとする。
工程表	実施工程表、月間工程表を関連業者間にて十分協議して作成し、監督員に提出する。
施工図	受注者は施工に先立ち、施工計画書、工種別施工要領書、施工図等を作成し、監督員と打ち合わせを行うこと。 施工図等の作成に際し、施工上密接に関連する工事との納まり等について十分検討する。
機器及び材料等	工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。　尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカーの選定にあったっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に務める。
完成図書	工事完成の上は各種の試験、検査を受け許可書証、成績表、工事写真、日報、材料検収簿、完成写真、竣工図、取扱説明書等とりまとめ提出すること。
工事写真	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂版）一建築設備編」によるほか、監督員の指示により撮影し提出する。 カラーサービス版とする。
耐震措置	国土交通省住宅局建築指導課監修の「建築設備耐震設計・施工指針」による。
発生材処分	発生材を処分する場合は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「再生資源の利用の促進に関する法律」に基づいて適正に処理する。（マニフェストA、B２、D票を提示し、E票は、写しを提出すること） 建設リサイクル法（三重県指針）に基づき再生資源の十分な利用及び廃棄物の原料等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与すること。

特記事項

◉ 地中埋設の給水、ガス、消火管等は埋設表示杭、埋設シートを布設する。
◉ 機器及び配管等は、地震時に水平移動、転倒、落下などが生じないように　「建築設備耐震設計指針」により施工する。
◉ 防火区画貫通部分は、日本建築センターの性能評定を受けた工法に基づく材料を使用すること。
◉ 建物導入配管（給水、ガス、消火）は充分な可撓製を有する変位吸収配管施工をおこなう。
◉ 水密を要する部分はつば付スリーブ、地中に用いるスリーブはＶＰ管、他は紙製等のスリーブを使用することができる。
◉ 排水管を除く管の埋設深さは、一般敷地３００mm以上、車両道路部６００mm以上とする。
◉ 既存コンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。
◉ 土間配管は土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持するようにする。
◉ 屋外露出及び多湿箇所（トレンチピット等）の配管架台は、ＳＵＳ又はＳＳ溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
◉ 機器・配管・支持金物において、異種金属が接触する部分には、絶縁処理をおこなう。
◉ 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、ケミカルアンカー（ステンレス製）とする。

共通事項

保温工事

◉ 保温施工範囲は共通仕様書による。

◉ 保温施工種別　○ 共通仕様書による。　◉ 下表による。（但しダクト、機器、煙道は共通仕様書による。）

屋内露出	グラスウール保温筒	合成樹脂カバー
屋外露出・多湿箇所	グラスウール保温筒	ステンレス鋼板仕上げ
天井・ＰＳ内	グラスウール保温筒	アルミガラスクロス
床下・暗渠内	グラスウール保温筒	防水麻布（アスファルトプライマー）

◉ 保温厚さ　○ 共通仕様書による。　◉ 下表による。（但し機器、煙道は共通仕様書による。）

	80A以下	100～150A	200A以上
給排水管・給湯管・温水管・ドレン管 消火管（但し屋外のみ）	20mm	25mm	40mm

	25A以下	32～200A	250A以上
冷水管・冷温水管	30mm	40mm	50mm

○

工事種別

	屋外	屋内		屋外	屋内
給排水衛生設備			空調設備		
給水設備	◉	○	機器設備		◉
排水設備	◉	○	配管設備		◉
衛生器具設備		○	ダクト設備		○
給湯設備		◉	換気設備		◉
ガス設備	○	○	排煙設備		○
消火設備	○	○	自動制御設備		○
ろ過設備		○	床暖房設備		○
浄化槽設備	○				

工事範囲

◉ 給水設備

○ 給水方式		○ 水道直結方式					
○ 高架水槽方式		○ 市水	○				
○ 圧送方式		○ 圧力タンク	○ 回転数制御				
○ 受水槽	本体	○ ＦＲＰ製	○ 一体型	○ 複合板	○ 単板		
			○ パネル型	○ 複合板	○ 単板		
		○ ステンレス製	○ 一体型	○ パネル型			
		○ 鋼鈑製	○ 一体型	○ パネル型			
○ 高架水槽	本体	○ ＦＲＰ製	○ 一体型	○ 複合板	○ 単板		
			○ パネル型	○ 複合板	○ 単板		
		○ ステンレス製	○ 一体型	○ パネル型			
◉ 配管材料		○ ライニング鋼管	一　般	◉ VA	○ VB	○ VD	○ PA　○ PB　○ PD
			地　中	◉ VD	○ PD	○ SUS	
		◉ 塩化ビニル管	一般・地中	○ HI	○ VP	○ ポリ管	
		○ さや管工法	○ 架橋ポリ管	○			
◉ 弁　類		直結部分	○ 水道業者指定品				
		その他の部分	◉ JIS 5 kgf/cm2	○ JIS 10 kgf/cm2			
○ 量水器		○ 貸与品	○ 買取品（私設）				
○ 引込加入、市納金等		○ 要	○ 別途工事	○ 本工事			
		○ 不要					
○ その他		○					

◉ 排水設備

◉ 排水方式	屋　内	◉ 分流方式	○ 合流方式			
	屋　外	○ 分流方式	◉ 合流方式			
	雨　水	○ 分流方式	○ 合流方式			
◉ 放流先	汚　水	○ 下水管	○ 浄化槽	○ 合併処理槽	◉ 既存管	
	雑排水	○ 下水管	○ 合併処理槽	○ 側溝又は河川	○ 既存桝	
	雨　水	○ 雨水管	○ 調整池	○ 側溝又は河川	○ 既存桝	
◉ 配管材料	屋内汚水管	○ メカニカル形排水鋳鉄管		○ 排水用塩ビライニング鋼管（可とう継手又はMD継手）		
		○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）		○ 耐火被覆ビニル管		
	雑排水管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）		○ 排水用塩ビライニング鋼管（可とう継手又はMD継手）		
		○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）		○ 耐火被覆ビニル管	○ 耐熱塩化ビニル管（ＨＴ）	
	通気管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）	○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	○ 耐火被覆ビニル管		
	屋外排水管	○ 遠心力鉄筋コンクリート管	（外圧管　○ 2種　○ 1種）			
		◉ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	○ 硬質塩化ビニル管（ＶＵ）［１５０以上］			
○ 桝　類		○ 公団形（Ｂ種）	○ 現場打ち	○ 市販桝	○ 小口径	○ ビニル桝
○ その他		○				

○ 衛生器具設備

○ 大便器洗浄方式	○ ＦＶ	○ 節水形	○ 低圧形		
	○ 洗浄タンク				
○ 水　栓	○ 節水コマ（泡沫式は除く）	○ 普通コマ			
○ その他	○ 和風便器が防火区画を貫通する場合は耐火カバーを設ける。				

◉ 給湯設備

○ 給湯方式	○ 中央式	○ ボイラー	○ 温水機	○ ガス給湯器	○ 電気温水器
	○ 局所式	○ ガス給湯器	○ 瞬間湯沸器	○ 電気温水器	
◉ 配管材料	◉ 鋼管	（○ Ｍ　○ Ｌ）	○ 被覆鋼管	（○ Ｍ　○ Ｌ）	
	○ ステンレス鋼管		○ 配管用炭素鋼鋼管（黒）［油］	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）［温水］	
	○ 耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管		○ 内外面耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管［土中、暗渠］		
	○ 耐熱性硬質塩化ビニル管		○ さや管工法　（○ 架橋ポリ管　○　　）		
○ 燃　料	○ 都市ガス	○ ＬＰＧ	○ 灯油	○ Ａ重油	○ 電気

○ ガス設備

○ ガスの種別	○ 都市ガス	（種別　　発熱量　　ｋｃａｌ／ｍ3） 供給事業者名	
	○ 液化石油ガス	（発熱量　１２，０００ｋｃａｌ／ｋｇ）	
○ 配管材料	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）　○ ビニル被覆鋼管［地中埋設部］　○ ポリエチレン被覆鋼管［地中埋設部］　○ ポリ管		
	○ 都市ガスの場合、供給事業者の仕様による。		
○ ボンベ	○ 別途工事	○ 本工事	
	ボンベ	（○ 10kg　○ 20kg　○ 50kg　○ バルク　本数（ｔ）	
	転倒防止鎖等	（○ 本工事　○ 別途工事）	
○ 気化装置	○ 要	○ 電気式　○	
	○ 不要		
○ メーター	○ 貸与品	○ 買取品	
○ ガス漏れ検警報器	○ 本工事	○ 別途工事	
	○ 一般形	○ 自動遮断弁付	
○ 引込納付金等	○ 要	○ 別途工事　○ 本工事	
	○ 不要		
○ その他	○		

○ 消火設備

○ 消火設備の種別	○ 屋内消火栓	○ 屋外消火栓	○ スプリンクラー	○ 泡消火	○ 粉末内消火
	○ 連結送水管	○ 連結散水管	○ 移動粉末消火	○ フード消火	○ 消火器
○ 屋内消火栓箱	○ HB−1A	○ HB−1B	○ HB−2A	○ HB−2B	
	○ HB−3A	○ HB−3B	○ HB−4A	○ HB−4B	○ S
○ 屋外消火栓箱	○ HB−21	○ HB−22			
○ 連結送水管	○ HB−11A．B	○ HB−12A．B			
○ 配管材料	○ 鋼管	（○ JIS G 3452　○ JIS G 3454）		○ 消火用塩ビ外面被覆鋼管（ＶＦ）	
○ 消火栓弁	○ JIS 10 kgf/cm2				
○ その他	○ 消火栓箱は指定色焼付塗装とする。				

○ ろ過設備

○ ろ過方式	○ 砂	○ フィルター
○ 制　御	○ 全自動	○ 手動
○ 配管材料	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）	○ 耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管　○ 耐熱性硬質塩化ビニル管
○ その他	○	

○ 浄化槽設備

○ 方式・容量	○ 合併	○ 単独
	算定人員　３５人槽　処理水量　７．０m3／日	
○ 材　質	○ ＦＲＰ製　○ コンクリート既製管　○ ＲＣ躯体	
○ 補強スラブ	○ 要	○ 不要
○ その他	○	

◉ 機器設備

◉ 設計空気条件（指示なきは建設省建築設備設計基準による）		<夏季>	乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%		
		外気条件					
		室内条件	26.0				
		<冬季>	乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%		
		外気条件					
		室内条件	22.0				
○ 熱源機器		○ 冷温水発生機	○ チラー	（○ 空冷ＨＰ	○ 空冷	○ 水冷ＨＰ	○ 水冷）
		○ 温水ボイラー	○ 氷蓄熱				
◉ 放熱器		◉ EHP	○ GHP	○ FCU	○ ACU		
○ その他		○					

◉ 配管設備

◉ 配管方式		◉ 冷媒配管	○ 冷温水配管	○ 冷却水配管	○ 温水配管
◉ 配管材料		◉ 冷媒管	○ 冷媒用銅管	◉ 冷媒用被覆銅管	
		○ 冷温水管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）	○ 耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	
		○ 冷水・温水管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）	○ 耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	
		○ 冷却水管	○ ライニング鋼管（○ VA ○ VB）	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）	○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）
		◉ ドレン管	◉ 配管用炭素鋼鋼管（白）	◉ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	○ 断熱ドレンホース
		○ 油管	○ 配管用炭素鋼鋼管（黒）	○ 外面塩ビ被覆鋼管	
		○ 蒸気管	○ 配管用炭素鋼鋼管（黒）		
○ 弁　類		○ JIS 5 kgf/cm2	○ JIS 10 kgf/cm2		
		呼び径１００Ａ以上の弁は係員と協議の上バタフライ弁を使用してよい。			
○ その他		○			

○ ダクト設備

○ 風　道		○ 低速風道	○ 高速風道		
○ 風道材質		○ 亜鉛鉄板	○ 塩化ビニルライニング鋼鈑	○ ステンレス鋼鈑	○ グラスウールダクト　○ 消音フレキ
○ 吹出口・吸込口		○ アルミニウム製	◉ 鋼鈑製（指定色焼付塗装）		
○ その他		○			

◉ 換気設備

◉ 換気方式		○ 集中換気	◉ 個別換気		
◉ 風　道		◉ 低速風道	○ 高速風道		
◉ 風道材質		○ 亜鉛鉄板	○ 塩化ビニルライニング鋼鈑	○ ステンレス鋼鈑	◉ 硬質塩化ビニル管（ＶＵ）　○ スパイラルダクト
○ 吹出口・吸込口		○ アルミニウム製	○ 鋼鈑製（指定色焼付塗装）		
○ 耐火被覆		○ 湯沸室排気ダクトについては法規に準じた耐火被覆を行う。			
○ その他		○			

○ 排煙設備

○ 風道材質		○ 亜鉛鉄板	○ 普通鋼鈑（厚１．６mm）	
○ 排煙口		○ 天井取付	（○ スリット形　○ スイング形）	
○ 排煙口開放装置		○ 手動	○ 手動及び遠隔操作可能なもの	
○ 復帰方式		○ 遠隔形	○ 手元形	
○ 排煙風量測定		○ 建築設備定期検査業務指導書（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方式に準ずる。		
○ その他		○		

○ 自動制御設備

○ 制御方式		○ 電子	○ 電気	○ 空気
○ その他		○		

○ 床暖房設備

○ 仕様		○ 図示仕様による

メーカーリスト

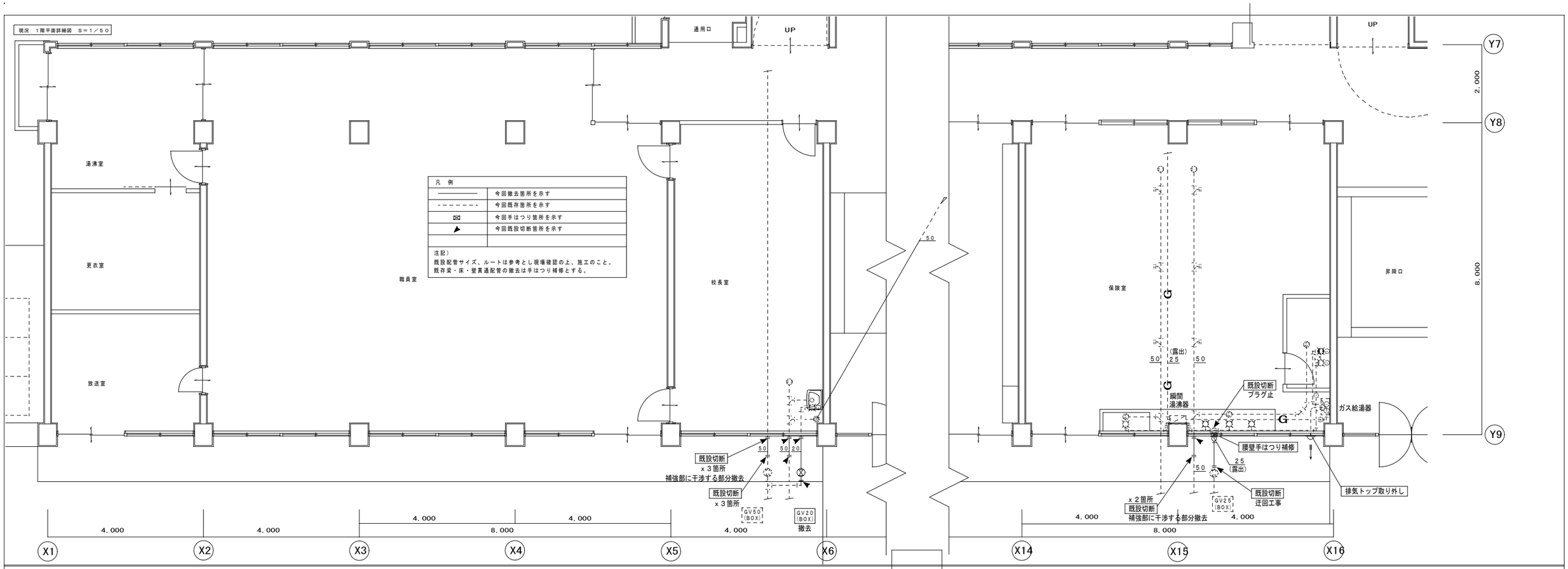
下記リスト以外の選定は係員の承認を必要とする。

管	継手共	ＷＳＰ表示品／ＪＩＳマーク表示品／ＨＡＳＳ表示品／ＪＰＦ規格品／ＳＡＳ規格品
弁	青銅弁・鋳鉄弁	ＪＩＳマーク表示品
保温材	ＲＷ・ＧＷ保温材	ＪＩＳマーク表示品
ポンプ	ポンプ類	評価事業名簿による
衛生器具	衛生器具類	ＪＩＳマーク表示品　ＪＩＳ規格以外：ＬＩＸＩＬ／ＴＯＴＯ
水槽	ＦＲＰ水槽	積水プラント／日立化成／ブリジストン／三菱樹脂
	鉄パネル水槽	積水プラント／ブリジストン
桝	桝類（公団型）	協和コンクリート／桑名工業／昭和工業／ネオジオ／丸八産業
	桝類（塩ビ桝）	日本下水道協会、排水設備用樹脂製マス協会規格対象品又は準拠品
鋳鉄製品	排水金物	オオタケファンドリー／カネソウ／ダイドレ／中部コーポレーション／南濃鋳工／福西鋳物／ホクキャスト
	鋳鉄製蓋	評価事業名簿による
量水器	量水器	愛知時計電機／金門製作所／リコーエレメック
ガス器具	ガス配管器具	伊藤工機／桂精機製作所／藤井合金製作所／富士工器
	ガス給湯器（都市ガス）	ガス供給者の承認する製造者の製品
	ガス給湯器（ＬＰＧ）	「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、省令による証票を付したもの
ガス警報	ガス警報システム	金門製作所／富士工器／富士電機／松下電工／矢崎総業
厨房機器	厨房システム	評価事業名簿による
浄化槽	合併浄化槽（ＲＣ造）	神鋼パンテック／ダイキ／東海不二工業／西原ネオ工業／フジクリーン工業／藤吉工業
	合併浄化槽（ＦＲＰ製）	建設大臣型式認定品
ブロア	ブロア	朝日機工／アンレット／新明和工業／安永
グリストラップ	グリス・ガソリントラップ	カネソウ／栗本鐵工所／下田機工／積水プラントシステム
空気調和機	パッケージ形空調機	ダイキン工業／東芝／日立製作所／松下電器産業／三菱重工業／三菱電機
防振装置	防振材・防振装置	倉敷化工／高砂ゴム／特許機器／ブリヂストン／明和ゴム化成
送風機	送風機類	評価事業名簿による
換気扇	換気扇類	栗田工業／東芝／日立製作所／松下電器産業／三菱電機
ダクト付属品	吹出口・吸込口	空研工業／新晃工業／トーキン／錦興業
	風量ユニット	エアコンスター／クボタ／新晃工業／東プレ
ダクト	亜鉛鉄板	ＪＩＳ規格品
	ステンレス鋼鈑	ＪＩＳ規格品
	スパイラルダクト	大阪ラセン管工業／栗本鐵工所／泰弘／富士空調工業／フジモリ産業
	フレキダクト	アライ実業／オーツカ／栗本鐵工所
自動制御	自動制御機器	トキメックランデイスギア／山武ハネウェル／横河ジョンソンコントロールズ

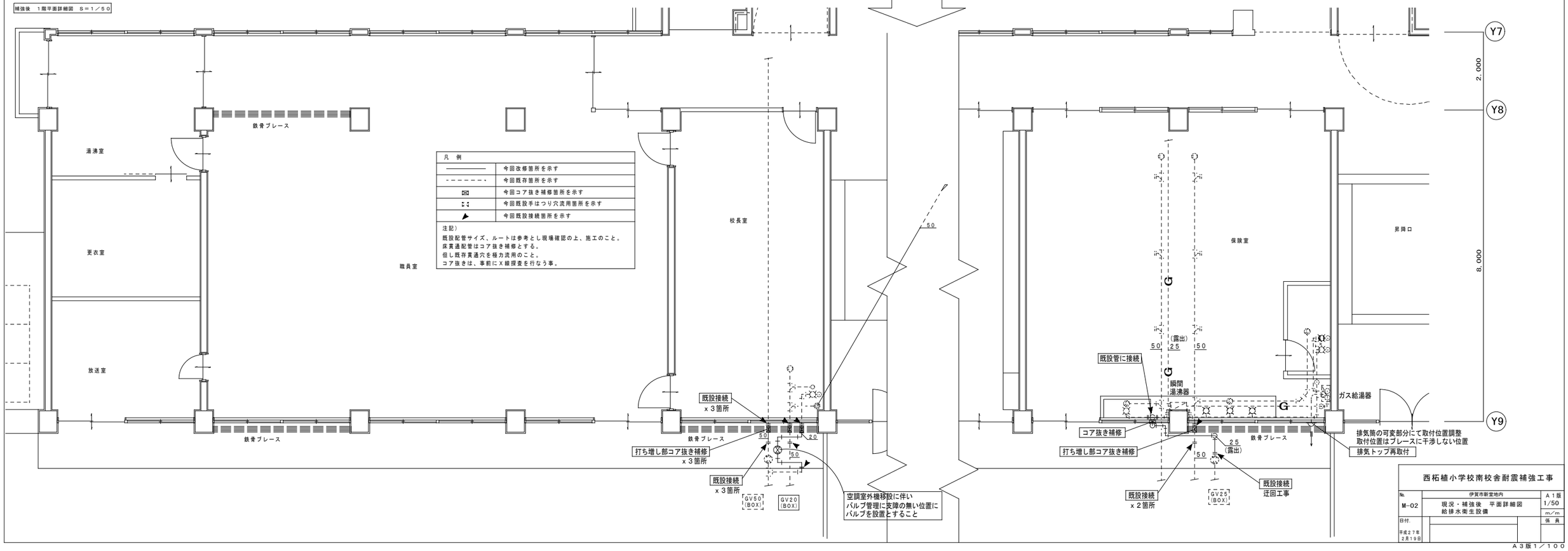
西柘植小学校南校舎耐震補強工事			
No. M−01	伊賀市新堂地内 特記仕様書 機械設備	A１版 ―― m／m	
日付. 平成２７年２月１９日		係員	

A３版－－－

現況　１階平面詳細図　Ｓ＝１／５０



補強後　１階平面詳細図　Ｓ＝１／５０

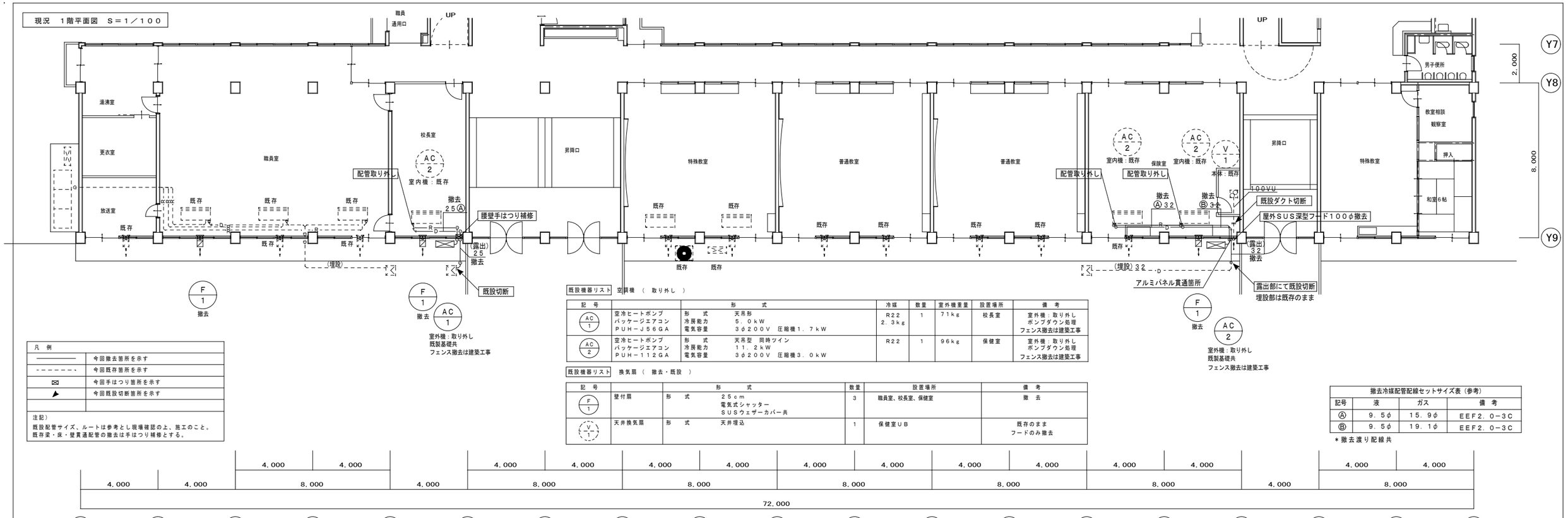


西柘植小学校南校舎耐震補強工事

No.	伊賀市新堂地内	A１版
M-02	現況・補強後　平面詳細図 給排水衛生設備	1/50
日付.		m／m
平成２７年 ２月１９日		係　員

A３版１／１００

現況　１階平面図　Ｓ＝１／１００



凡　例

――――	今回撤去箇所を示す
－－－－－－	今回既存箇所を示す
⊠	今回手はつり箇所を示す
▶	今回既設切断箇所を示す

注記）
既設配管サイズ、ルートは参考とし現場確認の上、施工のこと。
既存梁・床・壁貫通配管の撤去は手はつり補修とする。

既設機器リスト　空調機（　取り外し　）

記　号	形　　式		冷媒	数量	室外機重量	設置場所	備　考
AC 1	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン ＰＵＨ－Ｊ５６ＧＡ	形　式　天吊形 冷房能力　５．０ｋＷ 電気容量　３φ２００Ｖ　圧縮機１．７ｋＷ	Ｒ２２ ２．３ｋｇ	1	７１ｋｇ	校長室	室外機：取り外し ポンプダウン処理 フェンス撤去は建築工事
AC 2	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン ＰＵＨ－１１２ＧＡ	形　式　天吊型　同時ツイン 冷房能力　１１．２ｋＷ 電気容量　３φ２００Ｖ　圧縮機３．０ｋＷ	Ｒ２２	1	９６ｋｇ	保健室	室外機：取り外し ポンプダウン処理 フェンス撤去は建築工事

既設機器リスト　換気扇（　撤去・既設　）

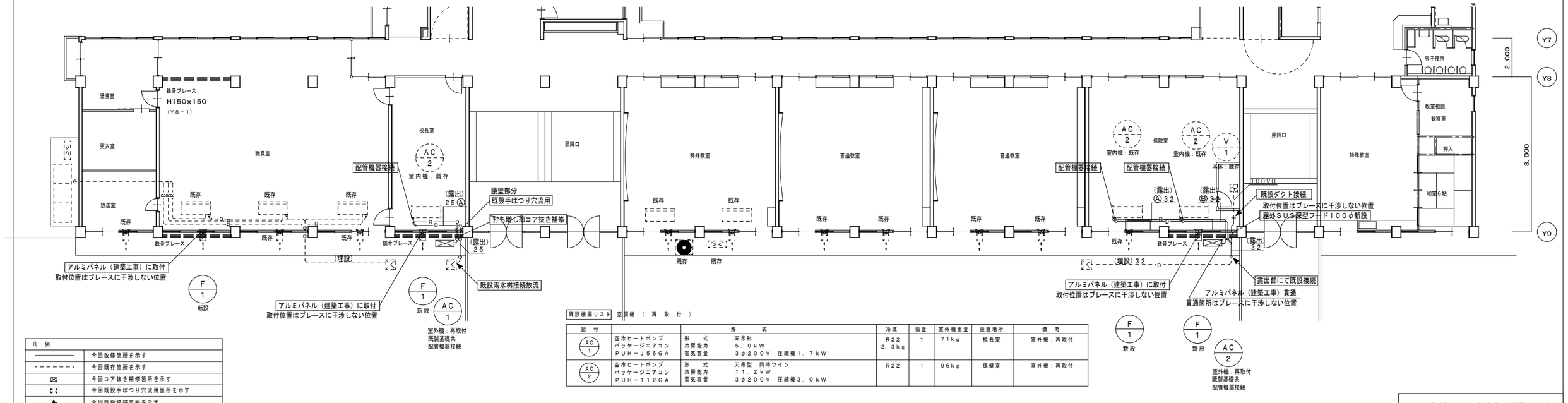
記　号	形　　式	数量	設置場所	備　考
F 1	壁付扇　形　式　２５ｃｍ 電気式シャッター ＳＵＳウェザーカバー共	3	職員室、校長室、保健室	撤　去
V 1	天井換気扇　形　式　天井埋込	1	保健室ＵＢ	既存のまま フードのみ撤去

撤去冷媒配管配線セットサイズ表（参考）

記号	液	ガス	備　考
Ⓐ	９．５φ	１５．９φ	ＥＥＦ２．０－３Ｃ
Ⓑ	９．５φ	１９．１φ	ＥＥＦ２．０－３Ｃ

＊撤去渡り配線共

補強後　１階平面図　Ｓ＝１／１００



凡　例

――――	今回改修箇所を示す
－－－－－－	今回既存箇所を示す
⊠	今回コア抜き補修箇所を示す
⊡	今回既設手はつり穴流用箇所を示す
▶	今回既設接続箇所を示す

注記）
既設配管サイズ、ルートは参考とし現場確認の上、施工のこと。
床貫通配管はコア抜き補修とする。
但し既存貫通穴を極力流用のこと。
コア抜きは、事前にＸ線探査を行なう事。

新設冷媒配管配線セットサイズ表（参考）

記号	液	ガス	備　考
Ⓐ	９．５φ	１５．９φ	ＥＥＦ２．０－３Ｃ
Ⓑ	９．５φ	１９．１φ	ＥＥＦ２．０－３Ｃ

＊内外渡り配線は冷媒管抱き合わせ配線とする。

既設機器リスト　空調機（　再　取　付　）

記　号	形　　式		冷媒	数量	室外機重量	設置場所	備　考
AC 1	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン ＰＵＨ－Ｊ５６ＧＡ	形　式　天吊形 冷房能力　５．０ｋＷ 電気容量　３φ２００Ｖ　圧縮機１．７ｋＷ	Ｒ２２ ２．３ｋｇ	1	７１ｋｇ	校長室	室外機：再取付
AC 2	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン ＰＵＨ－１１２ＧＡ	形　式　天吊型　同時ツイン 冷房能力　１１．２ｋＷ 電気容量　３φ２００Ｖ　圧縮機３．０ｋＷ	Ｒ２２	1	９６ｋｇ	保健室	室外機：再取付

機器リスト　換気扇（　新　設　）

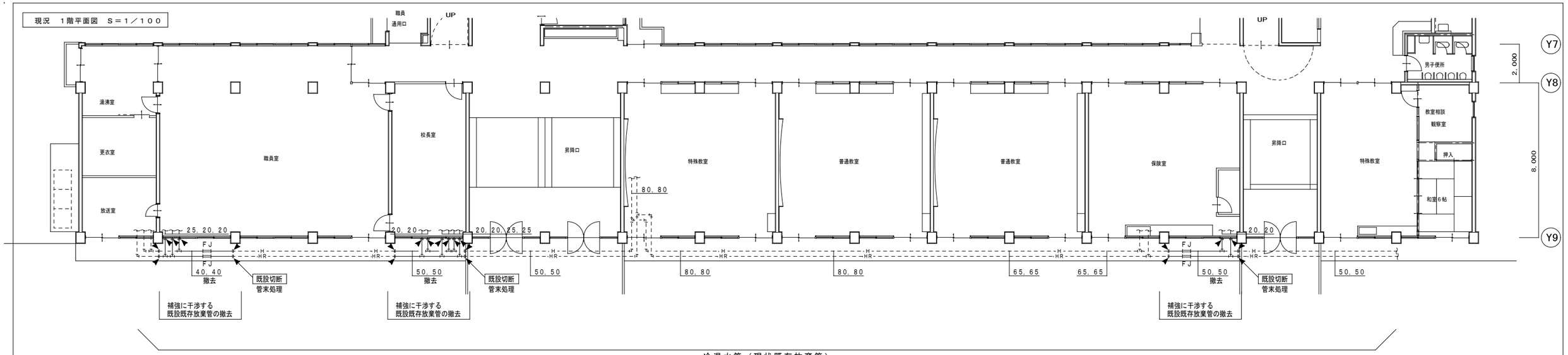
記　号	機器名称	参考品番	形式・仕様	ダクト径 羽根径	風　量	電　源	付属品	台数	設置場所
F 1	壁付換気扇	ＥＸ－２５ＥＫ６－Ｃ	格子型 電気式シャッター	２５ｃｍ	６９０ｍ３／ｈ	１φ１００Ｖ １８．５Ｗ	ステンレス製ウェザーカバー 防鳥網、他一式共	1	保育室

西柘植小学校南校舎耐震補強工事

No.	伊賀市新堂地内		A１版
M-03	現況・補強後　平面図 空調換気設備		1/100 m／m
日付.			係　員
平成２７年 ２月１９日			

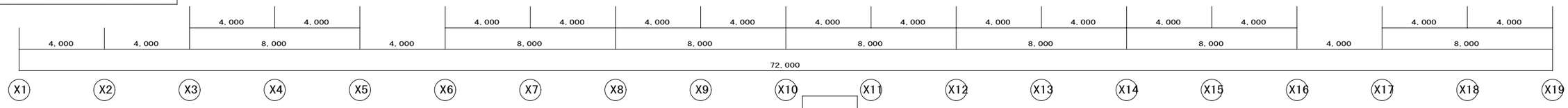
A３版１／２００

現況　１階平面図　Ｓ＝１／１００

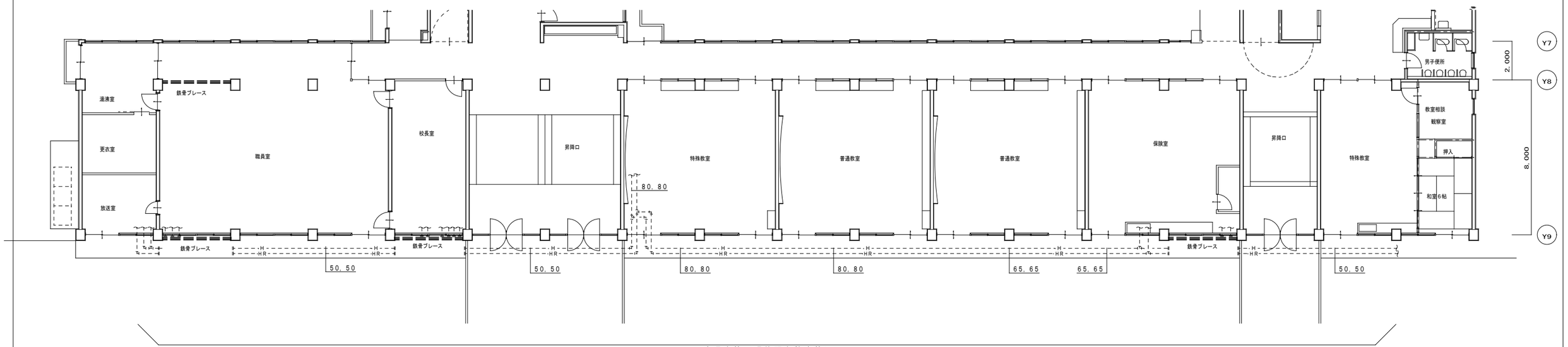


凡　例	
――――	今回撤去箇所を示す
－－－－－－－	今回既存箇所を示す（現状既存放棄箇所）
▶	今回既設切断箇所を示す

注記）
既設配管サイズ、ルートは参考とし現場確認の上、施工のこと。



補強後　１階平面図　Ｓ＝１／１００



凡　例	
－－－－－－－	今回既存箇所を示す（現状既存放棄箇所）

西柘植小学校南校舎耐震補強工事

No.	伊賀市新堂地内	A１版
M-04	現況・補強後　平面図 空調配管設備	1/100
日付.		m／m
平成２７年 ２月１９日		係　員

A３版１／２００